

地方システム開発会社が 知っておかなければ ならない事

～IT 業界再編成・激動の5年間に 向けた対応策～

<外部環境編>

一般社団法人日本ニアショア開発推進機構

Ver1.0

全27
ページ

ニアショア開発の定義：

東京大阪エリア以外のエリアでシステム開発・運用を行う意味で使います。

首都圏外という意味を明確にするため、“地方”という呼称を使いますがご了承ください。

～地方システム開発会社が
知っておかなければならない事～

外部環境編

①大型案件の進行

大型案件が目白押し

みずほ銀行次期勘定系システム構築

日本郵政システム刷新

マイナンバー

東京電力（持ち株会社移行）

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 →

①大型案件の進行

三菱東京UFJシステム統合

時期：2006年～2008年

概要：東京三菱銀行とUFJ銀行の勘定系システム統合（Day2）

工数：11万人月 2500億円 （220）

みずほ銀行次期勘定系構築

時期：2012年～2017年

概要：勘定系システムの刷新

工数：20万人月 3000億円強 （150）

2008年当時以上のエンジニア不足は必至

①大型案件の進行

日本郵政システム刷新

時期：2014年～2017年

概要：ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、日本郵便における
基幹システムや通信ネットワークを刷新する

工数：ピーク時1万人月 4900億円

先日上場も果たし、プロジェクトは
本格化する見込み

①大型案件の進行

圧倒的エンジニア不足に突入

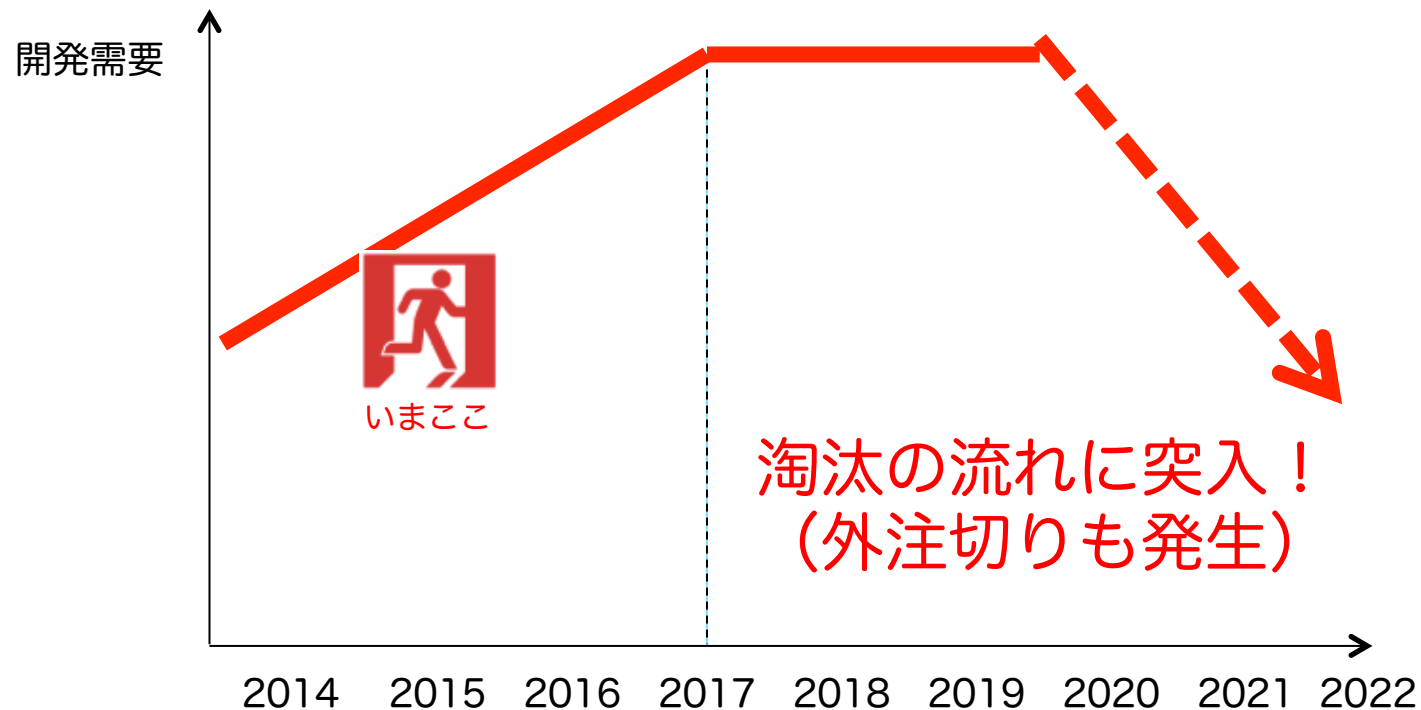
①案件を選び好みしなければ、困りはしない環境

②大手SIベンダーはこれらの案件で手一杯な状況

②エンジニア需給バランス予測

エンジニア需給バランスの逆転

- ・ 大型案件の終了
- ・ クラウド化の進行による開発対象の減少
- ・ 単価の向上、顧客の見なおし、サービスの多様化の必要性



③自治体クラウドの進行

スクラッチ開発対象の減少は確実



▶ ご意見・ご提案 ▶ English

[総務省トップ](#) > [政策](#) > [地方行財政](#) > [地域力の創造・地方の再生](#) > 自治体クラウドポータルサイト

自治体クラウドポータルサイト

- ▶ [自治体クラウドポータルサイト](#)
- ▶ [電子自治体の推進](#)
- ▶ [地域の情報化の推進](#)
- ▶ [その他](#)

自治体クラウドポータルサイト

自治体クラウドは、近年様々な分野で活用が進んでいるクラウド構築にも活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進め、経費削減や住民サービスの向上等を図るものです。また、東日本大震災の教訓として、行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保するために求められています。

「自治体クラウド解説用リーフレット」 [連続ページ版](#)

新着情報

地方自治体案件売上の減少
売上比率が高い企業は対策が必要

④特定派遣の廃止

一般派遣の許認可取得が困難な企業が一定数存在

<一般派遣事業における許認可取得の要件>

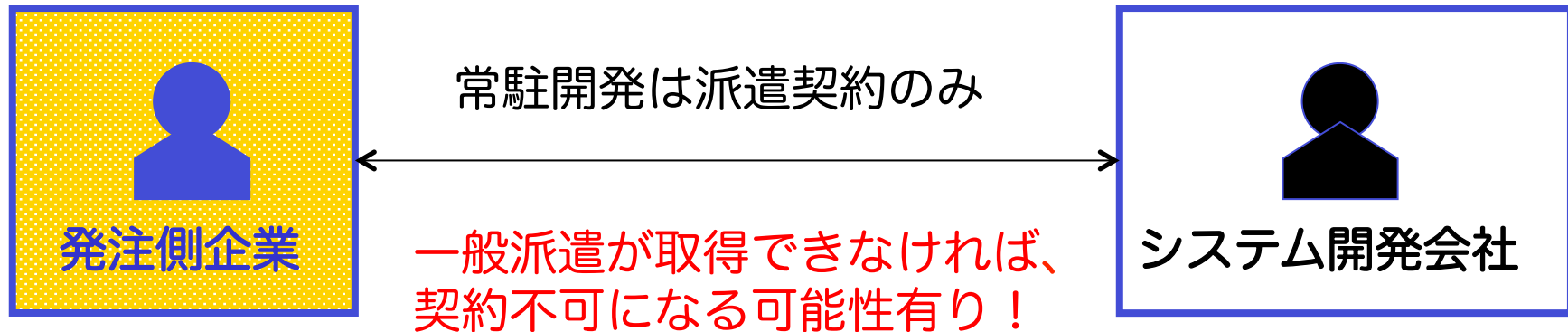
- ① 貸借対照表での純資産が2000万円×事業所数以上あること
- ② 現金・預金の額が1500万円×事業所数以上あること
- ③ 雇用管理経験を3年以上もつ派遣元責任者の配置
- ④ 20平米以上の広さがある事務所（暗黙値ルール）

IT職種での一般派遣は4万人、特定派遣は6万人従事

（ITに関する派遣会社6500社、50名以上750社）

④特定派遣の廃止

深刻な事態を引き起こす



発注側企業の対応

- ①一般派遣の許認可取得が困難な会社の調査と把握
- ②契約終了対象エンジニアの把握し、影響度を確認
- ③終了影響度が高い場合は、対応策を実施
(準委任契約に切り替え、資本参加およびM&A検討、引き抜き)
- ④契約不可企業が多い場合は新たな調達先の確保が必要

⑤システム開発対象の大きな変化

開発対象の多様化

- ①様々なデバイスに対する開発のニーズが増える一方、
以前としてPC等の既存開発案件も継続して開発を行う必要性がある

PC

Mobile

IoT

- ②ユーザー企業のシステム投資のニーズが大きく変化してきている

× 守りのIT投資

基幹・業務
システム

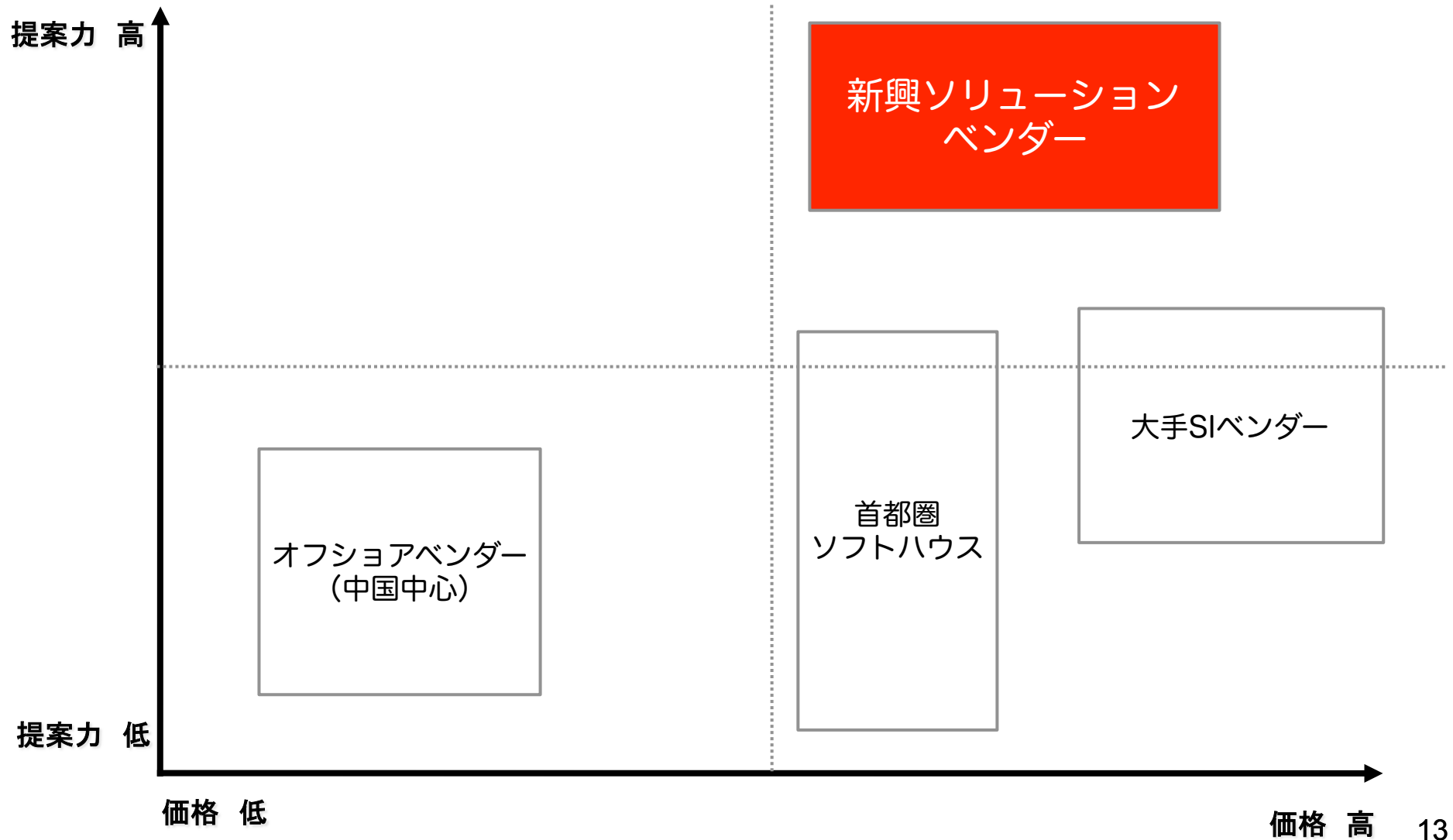


◎ 攻めのIT投資

事業系・
Webサービス系
システム

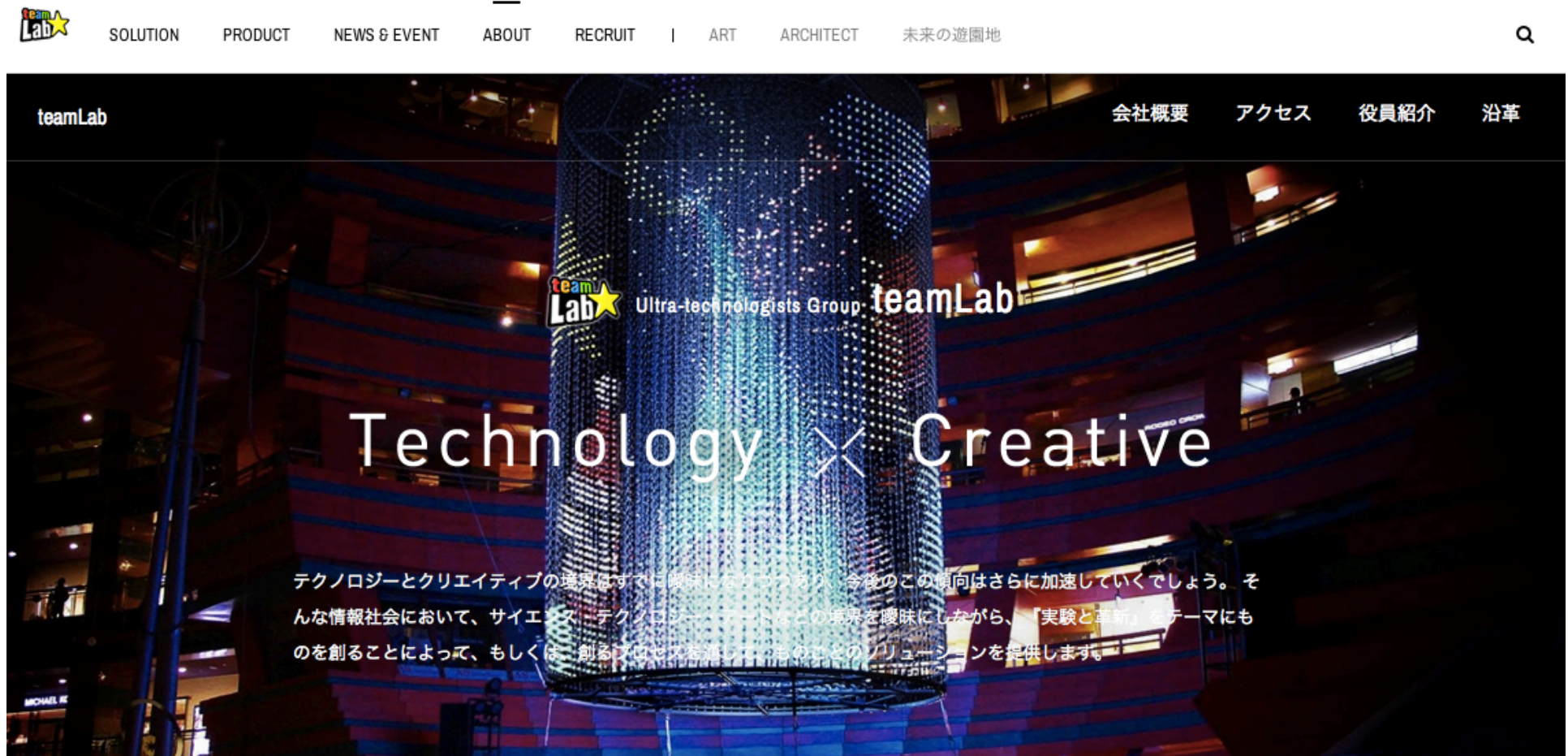
⑥システム開発におけるプレイヤーの変化

首都圏では勢力図が大きく変化してきている



⑥システム開発におけるプレイヤーの変化

チームラボ株式会社 “ウルトラテクノロジスト集団”
従業員数 300名



⑥システム開発におけるプレイヤーの変化

チームラボ株式会社 “ウルトラテクノロジスト集団”
従業員数 300名

NHK大河ドラマのオープニング映像を制作・担当



⑥システム開発におけるプレイヤーの変化

面白法人カヤック

資本金 489百万円
従業員数 200名



⑦求められる開発手法の変化

開発プロセスや体制も多様化してきている

ウォーターフォール型 ⇒ アジャイル型

事業を進行させながら進化するシステムへ

スピード/変化への対応

+

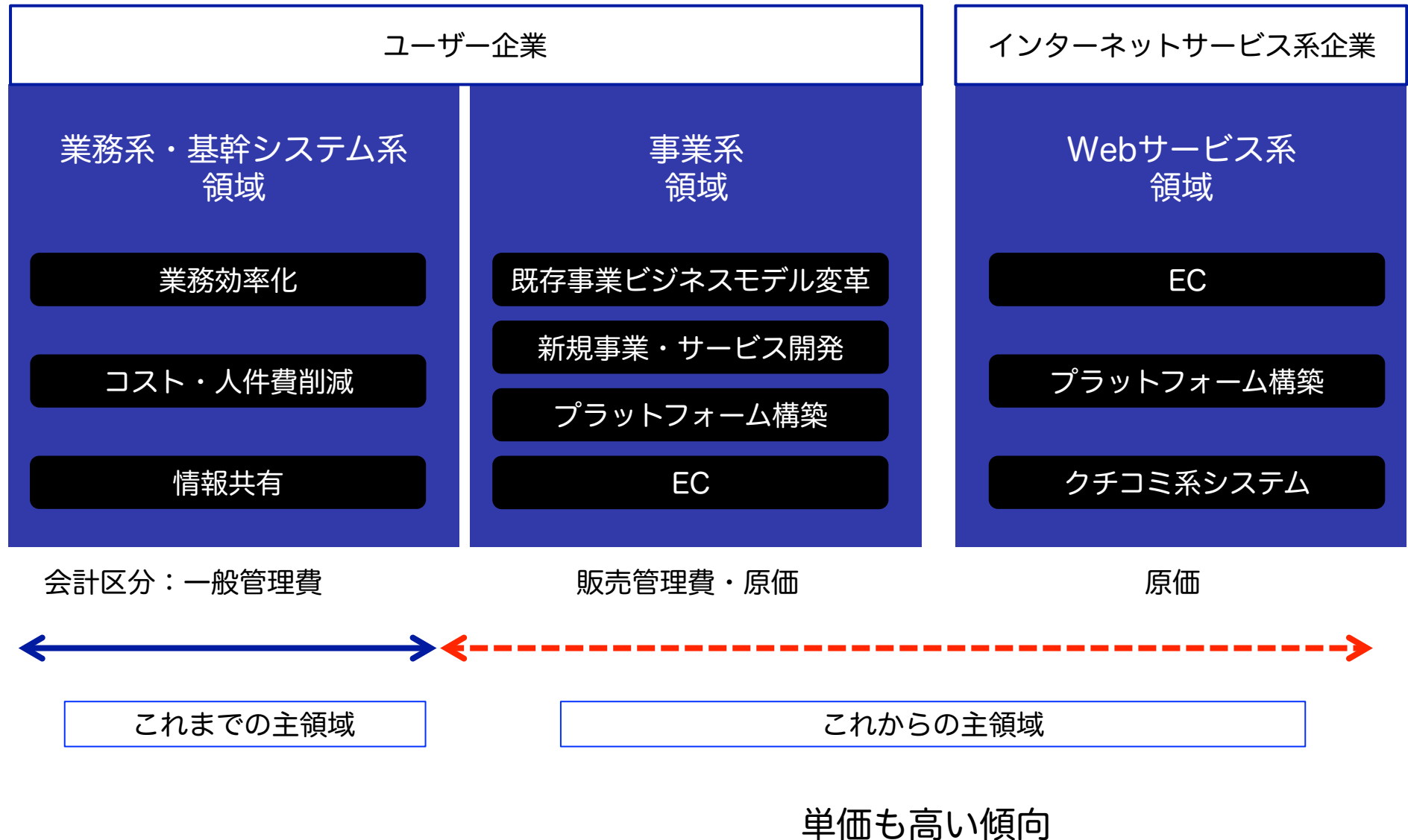
開発チーム 運用チーム ⇒ DevOps

開発フェーズから運用の視点を入れ
シームレスなシステムリリースへ

**開発・運用の
ワンストップ体制**

基幹・業務系システム開発のからの脱皮、変革が必要

⑧IT投資トレンドの大きな変化について



⑨エンジニア価格単価の状況

業務系・基幹系システム開発の単価は微増傾向

【市場状況サマリー】

- ・ 圧倒的なエンジニア不足ではあるが、単価への反映は微増程度
- ・ 円安によるオフショア開発メリットの低下（中国）、新興国へのシフト
- ・ アーキテクト系職種、デベロッパ系職種の確保が困難



大きな技術的なイノベーションもなく、システム寿命に伴うリプレイス開発等が目立ち、投下コストが限定的になっている様子が伺える。

⑨エンジニア価格単価の状況

インターネットサービス系企業の単価は上昇傾向

楽天

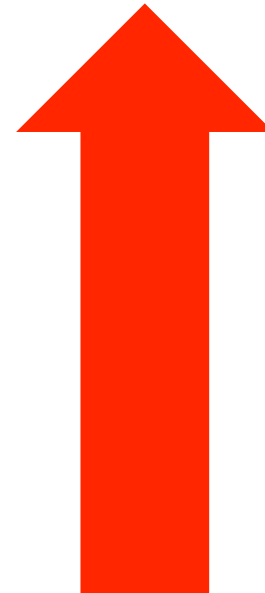
Google

cookpad

GREE

YAHOO!
JAPAN

mobage by DeNA



(企業名はあくまでイメージです)

SI不人気傾向が鮮明化する傾向あり (新卒では顕著)

⑨エンジニア価格単価の状況

構造自体の違いに注目する必要あり。

基幹・業務
システム

主に、生産性向上や人件費削減が目的



“予算の限界・天井”が存在
(ROIマイナスになる)

事業系・
Webサービス系
システム

機能を追加し、利便性を向上させ
ユーザーを集めれば、
ますます収益は増加する。



優秀なエンジニアの確保と
開発スピードが生命線

“予算の限界・天井”の考えが少ない

⑩求められるエンジニア像の変化

最近のWeb開発では複数の役割への対応が重要

【サマリー】

- ・ マルチランゲージ対応力を求める企業が多い（Java,PHPなど）
- ・ ひとつの専門領域より、広い対応範囲を持つエンジニアが評価される
- ・ デザイン、マーケティングの知識を持つ人材も不足



エンジニアの“多能工化”が進行、要求事項の高まり

⑩求められるエンジニア像の変化

IT＋他領域の知識の組み合わせが高付加価値人材に

- 大量のデータを解析し、ビジネスに活用

データサイエンティスト

必要スキル

アーキテクト＋DB＋統計・解析

- ユーザー獲得担当エンジニア

グロースハッカー

必要スキル

アーキテクト＋マーケティング

- 事業をスピーディーに展開させるためのオールラウンダー

フルスタックエンジニア

必要スキル

インフラ＋アーキテクト＋WEB

- 事業は、システム納品して終わりではなく、リリースしてからの運用開発が重要

DevOpsエンジニア

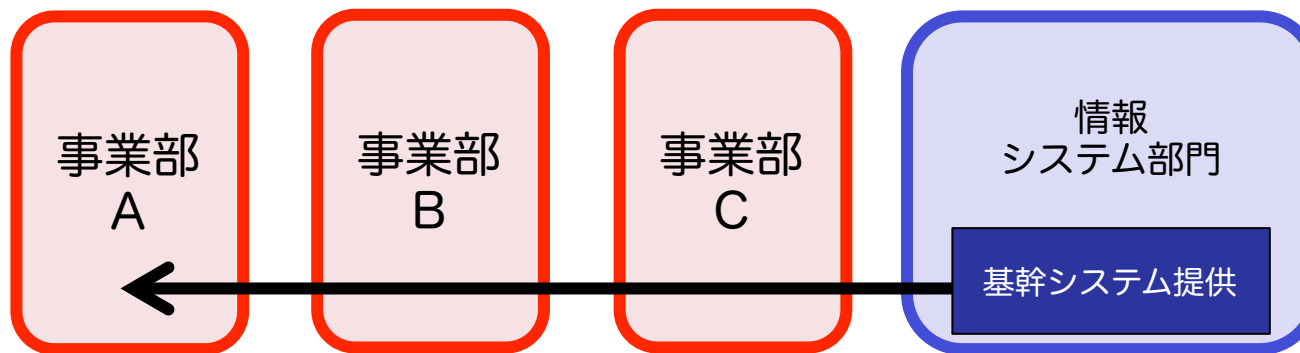
必要スキル

アーキテクト＋システム運用

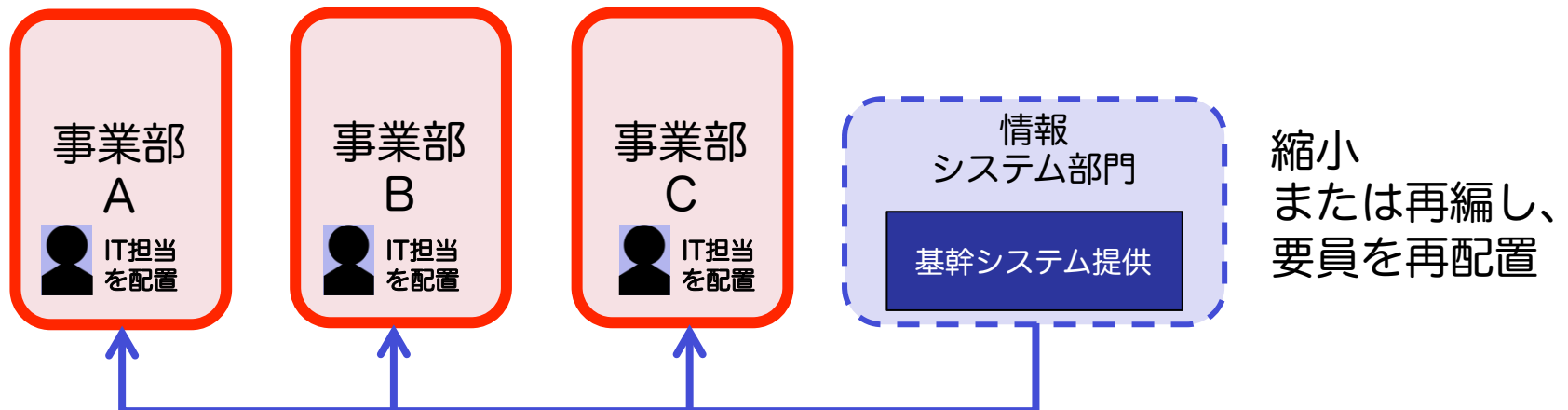
⑪ユーザー企業組織体の変化について

事業拡大を実現させる組織体へのシフトが進行

●従来型組織構造



●事業部主体型組織構造



地方システム会社が知っておかなければならない情報の発信

■ニアショアアソシエーション



ニアショア開発のイメージ確立と普及を目的として、2014年9月に設立されたニアショア事業者団体です。

参加企業50社・総エンジニア数8,000名で構成されています。

- ・企業力を向上させる： セミナー、勉強会の開催
- ・首都圏同行を知る： ニアショア案件情報の提供

(会費)

- ・入会金2万円 ・年会費10万円

発注企業に安心と信頼を提供

■認定ニアショアベンダー制度



認定ニアショアベンダー制度とは、当機構が定めた認定ガイドラインに適合し、適切なプロジェクト遂行が実施できる体制を整備している事業者を認定し、その名称およびロゴマークを事業活動に活用いただくための制度です。

お問い合わせ

認定ニアショアベンダー制度、ニアショアアソシエーションの詳細についてはこちらからご確認ください。

検索 ニアショア機構 会員制度

または

<http://www.nearshore.or.jp/certification-membership/>

ニアショア活用・サービスに関するお問い合わせ、
ホワイトペーパーの内容について、ご不明な点、ご質問等
ございましたら、お気軽にメール、またはお問い合わせフォームより
ご連絡ください。

お問い合わせフォーム：<http://www.nearshore.or.jp/contact/>



info@nearshore.or.jp